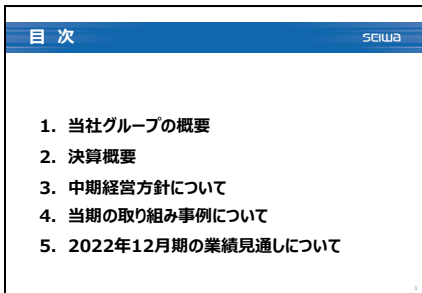


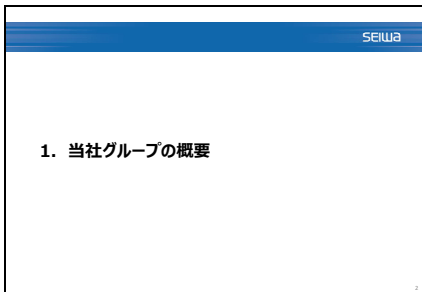


星和電機株式会社 代表取締役の増山です。
ご視聴いただき、誠にありがとうございます。

それではただいまから星和電機株式会社
2021年12月期 の決算説明を
始めさせていただきます。



本日は
1.当社グループの概要
2.決算概要
3.中期経営方針について
4.当期の取り組み事例について
5.2022年12月期の業績見通しについて
の順で説明いたします。



まず当社グループの概要です。



当社は、1945年10月1日に京都市内で創業し、
現在は京都府の南部に位置する城陽市に
本社、工場を構えています。
資本金は36億4千8百万円

支社、営業所は、国内に11拠点あり、
海外にはタイ バンコクに駐在員事務所があります。
連結子会社は、国内2社、海外3社の
合計5社であります。

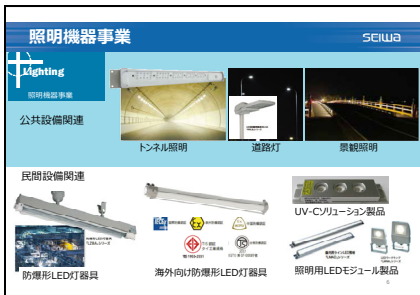


次に当社の事業領域ですが、

情報機器事業、照明機器事業、
コンポーネント事業の3つのセグメントに
分かれています。



情報機器事業の主な製品は、
高速道路や一般道に設置されている
道路情報表示板やトンネル防災システム、
LED式信号機、河川情報板などになります。
主要顧客は官公庁関連組織となります。



次に照明機器事業ですが、
公共設備関連と民間設備関連に大別でき、
まず公共設備関連の主な製品は
トンネル照明、道路照明で、
主要顧客は官公庁関連組織となります。

続いて民間設備関連ですが、
主な製品は、防爆形の照明器具や
その他の特殊環境に必要な
防水・密閉形照明器具などの
工場施設向けの照明器具になります。
照明用モジュール製品は照明器具への組み込みや
除菌対策、鉄道車両向けなどで実績を伸ばしています。



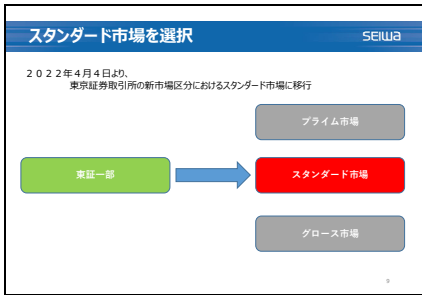
最後にコンポーネント事業ですが、
こちらも樹脂製製品の配線保護機材と
電磁波環境対策部品に大別できます。
主な製品は、
配電盤や機械内部の配線整理や
配線保護に使用される配線ダクトで
ブランド名のカッチングダクトは
配線ダクトの代名詞ともなっています。
そのほか、ケーブルグラウンドのエスシーロックや
床面や壁面配線用の保護ダクトの
UDプロテクタなどになります。

電磁波環境対策部品の主な製品は、
フェライトコア、ガスケット、フィンガー
などになります。

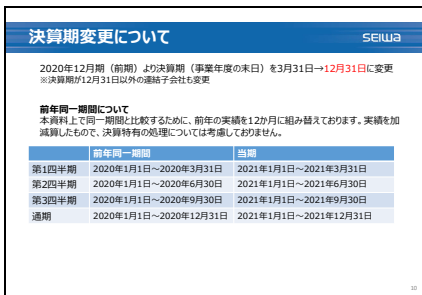
当社の概要についての説明は以上です。



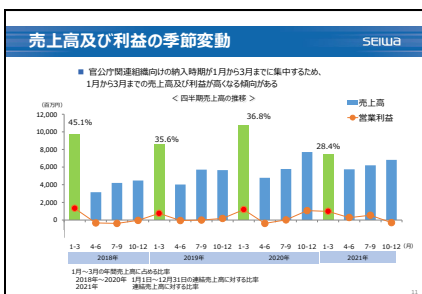
続きまして、2021年12月期の決算概要について説明いたします。



当社は2022年4月4日より、東京証券取引所の新市場区分におけるスタンダード市場に移行することを2021年10月13日開催の取締役会において、決議いたしました。



また当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。よって、当期の業績に関しましては、前年同一期間 2020年1月1日から2020年12月31日までとの比較により記載しております。



なお、当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の公共設備関連の売上高は、通常の状態として、官公庁関連組織向けの納入時期が1月から3月までに集中するため、1月から3月までの売上高及び利益が高くなる傾向があります。

決算サマリー SEIWA

■ 売上高 前年同一期間(2020年1月1日~2020年12月31日)より9.4%減少
減少：エプソン用配管保護器材、電池減価償却対象部品
減少：道路情報機器、トンネル照明器具等

■ 営業利益 前年同一期間(2020年1月1日~2020年12月31日)より20.9%減少
減少：情報機器及び産業用機器等向け部品、情報機器事業及び情報機器事業費の増大

	前年同一期間 2020年1月-12月	2021年12月期	増減	増減率(%)
売上高	20,965	26,230	△2,736	△9.4
売上総利益	5,834	5,412	△421	△7.2
販管費	3,964	3,932	△31	△0.8
営業利益	1,869	1,479	△390	△20.9
経常利益	1,827	1,445	△382	△20.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,539	909	△629	△40.9
自己資本当期純増減率(%)	13.6	7.2	△6.4PT	-
経費率(%)	6.9	5.0	△1.9PT	-
売上営業利益率(%)	6.5	5.6	△0.9PT	-

(営業比率) 60% 56%

それでは、2021年12月期の決算概要について説明いたします。

2021年12月期の売上高は、262億3千万円で、前年同一期間に比べ9.4%の減少となりました。当期の営業利益は、14億7千9百万円で前年同一期間に比べ20.9%の減少、経常利益は14億4千5百万円で20.9%の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は、9億9百万円で40.9%の減少となりました。

なお、前年同一期間に比べ減少しているのは決算期変更による一時的な影響と分析しています。

セグメント別の状況 ①情報機器事業 SEIWA

Information System
情報機器事業

2021年12月期
売上高増減率
46.7%

	前年同一期間 2020年1月-12月	2021年12月期	増減	増減率(%)
売上高	14,331	12,260	△2,071	△14.5
セグメント利益	1,904	1,773	△131	△6.9
受注高	15,299	9,673	△5,626	△36.8
受注残高	12,028	9,380	△2,647	△22.0

売上高 期初の受注残高を背景に売上高を伸ばしたが、前年同一期間に比べ高速道路向け一般道路向けともに減少

利益 計画的な生産による原価低減や経費節減により利益を伸ばしたが、前年同一期間に比べ減少

受注残高 期中の受注高の減少により受注残高は減少

※新型コロナウイルス感染症による影響
サプライチェーンの乱れによる部材調達の遅延など

セグメント別の状況について説明いたします。

情報機器事業全体の売上高は122億6千万円で、前年同一期間より14.5%の減少となりました。

セグメント利益は計画的な生産による原価低減や経費節減により17億7千3百万円となりました。

受注残高は期中の受注高の減少により、前年同一期間と比べて22%の減少となりました。

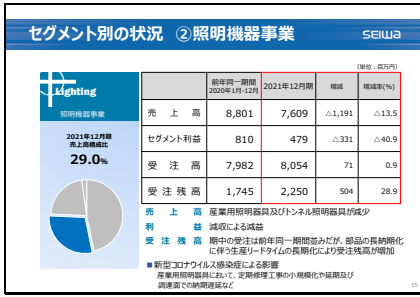
セグメント別の状況 ①情報機器事業 SEIWA

市場別売上高

	前年同一期間 2020年1月-12月	2021年12月期	増減	増減率(%)
高速道路向け	8,904	8,123	△780	△8.8
一般道	3,784	2,578	△1,206	△31.9
国土交通省向け	1,643	1,558	△84	△5.1
地方自治体向け等	-	-	-	-

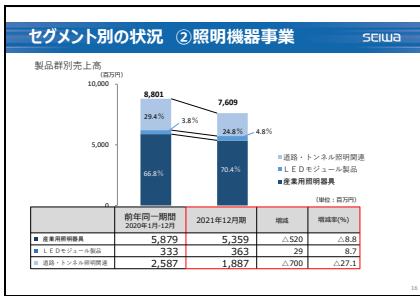
売上高の内訳ですが、主力製品であります道路情報機器においては、期初の受注残高を背景に売上高を伸ばしましたが、前年同一期間に比べ高速道路向け、一般道路向けともに減少しました。

この事業におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンの乱れなどの影響がありました。



つぎに照明機器事業ですが、事業全体の売上高は76億9百万円で、前年同一期間より13.5%の減少となりました。セグメント利益は4億7千9百万円となりました。

受注残高は、期中の受注は前年同一期間並みでしたが、部品の長納期化に伴う生産リードタイムの長期化により受注残高が増加し、前年同一期間と比べて28.9%の増加となりました。

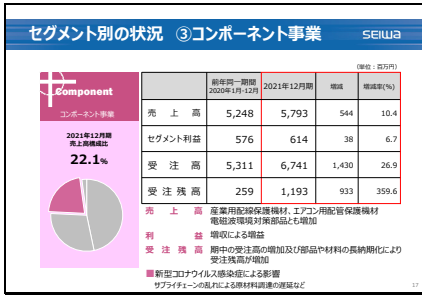


売上高の内訳ですが、民間設備関連の産業用照明器具においては、新型コロナウイルス感染症の影響による定期修理工事の規模縮小や延期、調達面での納期遅延などにより売上高が前年同一期間に比べ減少しました。

産業用照明器具関連の売上高は53億5千9百万円で、前年同一期間に比べ8.8%減少し、事業全体の70.4%を占めております。

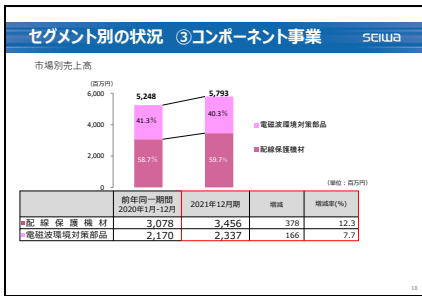
公共設備関連においても、トンネル照明器具の売上高が大幅に減少しました。

道路・トンネル照明関連の売上高は18億8千7百万円で、前年同一期間に比べ27.1%減少し、事業全体の24.8%を占めております。



最後に、コンポーネント事業ですが、事業全体の売上高は57億9千3百万円で、前年同一期間より10.4%増加となりました。

セグメント利益は6億1千4百万円となりました。



売上高の内訳ですが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材の売上高は前年同一期間に比べ増加となり、エアコン用の配管保護機材の売上高も在宅時間の増加に伴うエアコン需要拡大により増加しました。

配線保護機材の売上高は34億5千6百万円で、前年同一期間と比べて12.3%増加し、事業全体の59.7%を占めております。

電磁波環境対策部品は半導体装置、車載機器向けなどで売上高は増加しました。電磁波環境対策部品の売上高は23億3千7百万円で前年同一期間と比べ7.7%増加し、事業全体の40.3%を占めております。

この事業におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンの乱れなどの影響がありました。

BSの状況		SEIWA	
	2020年12月期	2021年12月期	(増減、前年比)
資産	27,391	30,143	2,752
流動資産	19,676	21,582	1,905
現金・手形及び貯蓄預金	12,762	14,240	1,477
固定資産	7,714	8,561	847
有形固定資産	3,013	3,271	257
負債	15,340	16,940	1,600
流動負債	13,970	15,616	1,646
増減・1年内返済予定長期借入金	7,114	6,482	(632)
固定負債	1,369	1,324	(45)
純資産	12,050	13,202	1,151
利益剰余金	3,431	4,209	777
資本剰余金	23	26	2
総資産	27,391	30,143	2,752
<自己資本比率>	43.9%	43.7%	△0.2PT

●資産 工事進行基準物件の売上増加に伴う売上債権の増加・大型測定施設新設による固定資産の増加
 ●負債 繰上返済の増加による現金・手形・貯蓄預金の増加
 ●純資産 親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加

それでは、連結貸借対照表について、概要を説明いたします。

2021年12月期の流動資産は215億8千2百万円で2020年12月期に比べ19億5百万円増加しました。増加の主な原因は、工事進行基準物件の売上増加に伴う売上債権の増加によるものであります。

固定資産は85億6千1百万円で2020年12月期に比べ8億4千7百万円の増加となりました。増加の主な理由は、大型測定施設の新設により有形固定資産および無形固定資産が増加したことによるものです。

流動負債は156億1千6百万円で2020年12月期に比べ16億4千6百万円の増加となりました。増加の主な理由は売上債権の増加に伴う運転資金を確保するために資金調達を行った結果、短期借入金が増加したことです。

固定負債は13億2千4百万円で2020年12月期に比べ4千5百万円の減少となりました。減少の主な理由は繰延税金負債は増加しましたが長期借入金の返済が進んだことによるものです。

純資産合計は132億2百万円で2020年12月期に比べ11億5千1百万円の増加となりました。増加の主な理由は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

CFの状況 SEIWA

※比較対象となる前連結対象年度は9か月のため、対前期比較は記載しておりません。

- 営業キャッシュ・フロー 売上債権の増加等により47百万円の獲得
- 投資キャッシュ・フロー 有形固定資産及び無形固定資産の取得により8億円の使用
- 財務キャッシュ・フロー 短期借入金の借入等により9億6百万円の獲得

	2021年12月期
営業キャッシュ・フロー	47
税金等調整前当期純利益	1,436
減価償却費	633
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,463
投資キャッシュ・フロー	△ 801
有形固定資産の取得による支出	△ 736
無形固定資産の取得による支出	△ 163
財務キャッシュ・フロー	906
短期借入金の増減額	1,500
長期借入金の返済による支出	△ 861
現金及び現金同等物 期中増減額	231
現金及び現金同等物 期末残高	2,191

連結キャッシュフローについて、概要を説明いたします。

営業活動の結果、獲得した資金は4千7百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益は計上したものの、工事進行基準物件の売上増加に伴う売上債権が増加したこと等によるものであります。

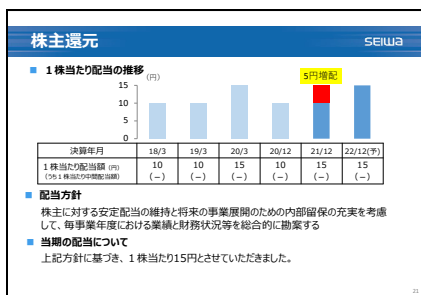
投資活動の結果、使用した資金は8億1百万円となりました。

これは、大型測定施設の新設による有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動の結果、

取得した資金は9億6百万円となりました。

これは短期借入金の借入等によるものであります。



次に株主還元について説明いたします。

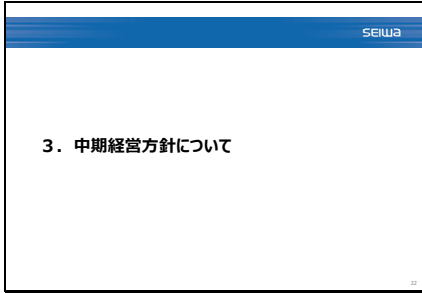
当社の配当方針は、株主に対する安定配当の維持と、将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案することとしております。

2021年12月期の配当は、

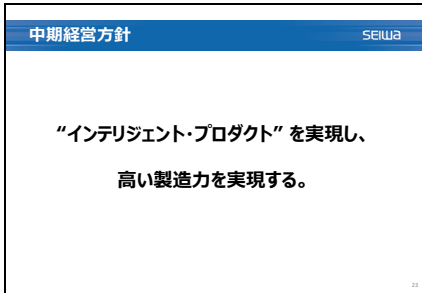
この方針にもとづき、期末配当金を当初配当予想の1株当たり10円より5円増配し、1株当たり15円とすることといたしました。

2022年12月期の配当は、

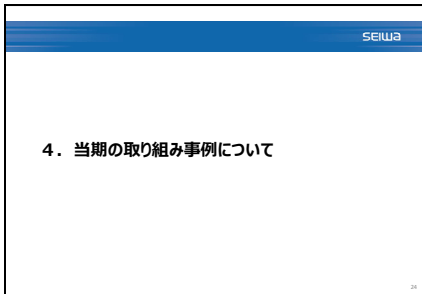
1株15円を予定しております。



続きまして
中期経営方針について説明いたします。



中期経営方針は
「“インテリジェント・プロダクト”
により、高い製造力を実現する。」です。
そのため、
・人財開発センターを中心とした
高いスキルを備えた人財の育成と教育。
・情報システムの最適化と活用環境整備
により高い製造力を目指します。



それでは、当期の
各事業の取り組み事例について
説明いたします。



情報機器事業では、
既存情報提供機器を発展させた
高付加価値製品の提供を行っております。

高速道路向けのLED情報提供装置として、
高精細で無線通信が可能な
LEDサイネージを新たに製品としてリリースいたしました。

従来の情報板は文字・図形のみでの表示でしたが、
写真や動画も表示できるようになり、
また色も15色から10万色となり、
悪天候下でもドライバーにはっきりとわかりやすい
必要な情報を届けることができます。

今後は、全国で展開される
高速道路の大規模リニューアル工事や、
豪雪エリアでの渋滞対策、道路交通安全対策のシステム
製品として広く提案してまいります。

これからも、製品の開発、納入を通じて
道路の安全走行に貢献してまいります。



次に、照明機器事業での
取り組み事例として、
海外市場向けの新製品について
説明いたします。

東アジア、東南アジアを
ターゲットエリアとした
安全増防爆形LED灯器具の
新機種を開発いたしました。

この製品は、従来品と比べより明るく、
消費電力低減、軽量化を実現したほか、

すべての可燃性ガスに対応したことで、
機種選定が容易となり、
本体にポリカーボネートを用いたことで、
施工性の向上、輸送時の破損事故が低減しました。

また雷が多い東南アジアでも
安心して使用できるよう
耐電圧性能を高め、
使用環境温度も55度まで対応しております。

これからも照明機器事業では、
安心・安全・快適で
省エネルギーな「光」による
ソリューションを展開し、
複合技術を活用して付加価値
の高い製品とサービスを提供いたします。



次に、コンポーネント事業での
EMCソリューションサービスの
提供について説明いたします。

コンポーネント事業では、
エンジニアリング領域の
評価技術、暗室ソリューションを
強化すべく、6月に大型の産業機器や
医療機器、大電力・大出力の
パワーエレクトロニクス機器や
車載関連機器等の対応が
可能な10m法電波暗室を新設いたしました。

完成した10m法電波暗室では
EMC評価の周波数上限を
業界最高レベルまで拡張することができ、
次世代スマート社会の実現に向け、
より充実した性能評価とソリューションの
提供が可能となりました。

既設の3m法電波暗室と合わせ、
セイワ EMC テクニカル センターとして、
新たにEMC市場の展開、創出に努めてまいります。



続きまして、
研究開発の成果について報告いたします。

1つめは、高比表面積キャパシタ炭素電極の開発です。当社と岡山大学、関西学院大学、英国サリー大学の国際共同研究グループで表面に無数の小さな穴が豊富に含まれる炭素材料を開発いたしました。本研究成果は世界的な査読付き国際学術誌「エネルギー & エンバイロメンタルマテリアルズ」に掲載されました。本材料は、新規の炭素材料の製法として、今後の期待が高まるエネルギー貯蔵デバイス電極材料や燃料電池触媒担体への開発などにつながるものと考えております。

2つ目は「令和3年度日本応用糖質科学会 技術開発賞」の受賞についてです。当社と大阪府立大学、江崎グリコ株式会社の共同研究で天然糖質のグルクロノ キシランの効果的な抽出となる製造技術を開発し、この研究が評価され、技術開発賞を受賞いたしました。この賞はでん粉をはじめとする各種糖質関連産業の技術開発に顕著に貢献した者に、授与されるもので当社としては初受賞となります。

今後も、当社は各事業の新製品開発だけでなく要素技術にも研究開発を進めてまいります。



取り組み事例の最後として、SEIWA SDGsについて説明いたします。

社会でサステナビリティに対する関心が高まるとともに、企業に対しても事業活動を通じて環境・社会・経済に与える影響を考慮して、長期的な企業戦略を立てていくサステナビリティ経営がもとめられるようになってきました。

当社は、2021年9月1日に、「SEIWA SDGs」を宣言いたしました。「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する。」と定めた経営理念にもとづき、国連の持続可能な開発目標であるSDGsに賛同し、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

取り組むテーマは「モノづくり」「人・組織」「環境」「社会貢献」の4つで、

さまざまな社会課題に積極的能動的に取り組むため、経営理念や経営戦略等にもとづいた目標を設定し、中長期的な視点で企業価値向上を目指します。

取り組み事例の紹介は以上です。

SEIWA	
5. 2022年12月期の業績見通しについて	

それでは、
2022年12月期の業績見通しについて
説明いたします。

2022年12月期の業績見通し		SEIWA	
■ 売上高	248億円	■ 利益	営業利益 13億円 経常利益 13億円 親会社株主に帰属する当期純利益 9億円
	(単位: 百万円)		
	2021年12月期	2022年12月期 予想	増減 増減率(%)
売 上 高	26,230	24,800	△1,430 △5.5
情 報 機 器	12,260	10,000	△2,260 △18.4
照 明 機 器	7,609	8,450	840 11.0
コ ン プ ー ネ ー ト	5,793	5,900	106 1.8
そ の 他	565	450	△115 △20.4
営 業 利 益	1,479	1,300	△179 △12.1
経 常 利 益	1,445	1,300	△145 △10.0
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	909	900	△9 △1.0

売上高は、248億円を予想しております。

利益に関しましては、
営業利益 13億円、
経常利益 13億円を
予想しております。

また親会社株主に帰属する当期純利益は、
9億円を予想しております。

2022年12月期は、
新型コロナウイルス感染症の
影響が予想できない状況で、
景気の回復については
引き続き不透明な状況が続くと
見込んでおります。

そのようななか、
国内では国土強靱化や
インフラ整備のための
公共事業は継続が予想され、
民間の設備投資も大企業を
中心とした積極的な投資姿勢が
期待できるものの、半導体・樹脂・
鉄やアルミなどの材料不足や
価格の高騰、輸送運賃の
高騰など予断を許さない
状況が続くと予想しております。

次期(2022年12月期)業績見通し		SEIWA
公共事業の継続や大企業を中心とした積極的な設備投資姿勢は期待できる 半導体・樹脂材料の供給不足、燃料価格・原材料価格及び海上運賃高騰など予断を許さない状況が継続		
Information System <small>情報機器事業</small>	見通し：公共事業の継続 方針：期初の受注残高に加えて更なる受注の確保 効率的な生産と品質の確保	
Lighting <small>照明機器事業</small>	公共設備関連 見通し：公共事業の継続 方針：トンネル照明器具の新製品を中心とした提案営業活動による受注の確保 民間設備関連 見通し：設備投資が継続的に行われる 方針：LED照明器具の新製品の開発及び拡販	
Component <small>コンポーネント事業</small>	見通し：半導体・産業用装置市場の活発化 方針：新製品の投入や新規市場の開拓、EMC/ビューセンサー・ヒズの展開	
利益面：全事業においてコスト削減と生産性の向上による収益性の改善に努める		

続きまして各事業における見通しと方針について説明いたします。

情報機器事業では
 売上高は100億円を予想しております。
 国土強靱化やインフラ整備のための
 公共事業の継続が予想されるため、
 期初の受注残高に加えて
 更なる受注の確保と、効率的な
 生産と品質の確保に努めてまいります。

照明機器事業では売上高は
 84億5千万円を予想しております。
 公共設備関連においては、
 情報機器事業と同様に
 公共事業の継続が予想されるため、
 トンネル照明器具の新製品を
 中心とした提案営業活動による
 受注の確保に努めてまいります。
 民間設備関連においても設備投資は、
 継続的に行われる見込みであるため
 LED照明器具の新製品の開発と拡販に
 努めてまいります。

コンポーネント事業では
 売上高は59億円を予想しております。
 半導体・産業用装置市場の活発化が
 予想されるため新製品の投入と
 電波暗室を活用したソリューション
 を展開し、新市場の開拓に努めてまいります。

各事業ともサプライチェーンの乱れによる
 納期遅延や材料価格高騰などが懸念
 されますが、引き続き全事業において
 コスト削減や生産性の向上による
 収益性の改善に努めてまいります。

問合せ先・免責事項		SEIWA
星和電機株式会社		
TEL: 0774-55-8181 FAX: 0774-58-2034 E-mail: info@seiwa.co.jp https://www.seiwa.co.jp		
<small>当資料は、2022年3月1日時点の将来に関する経営・投資・計画に関する予 算を示しています。世情・経済・政治状況・本株変動に依存する。1/2のページを 要約し、実際の業績が記載の予想と異なる可能性があります。</small>		
<small>なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後想定外の 状況となった場合には将来の業績に影響を与える可能性があります。</small>		

以上を持ちまして、
 星和電機株式会社
 2021年12月期 決算説明を
 終了いたします。

ご視聴、誠にありがとうございました。